

◆日本共産党は今年創立104年。暮らし・平和・人権 国民のためにブレずにはたります。

休日当番病・医院

6月14日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 同樹会苦小牧病院 新中野町 36-1221
- ◆歯科 沖齒科医院 見山町 72-8558

療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談

親身な相談で定評



6月25日(木) 齋藤 耕弁護士

(定員になり次第締め切ります) 日本共産党苦小牧地区委員会 苦小牧市見山町2-2-6 申込56-5002

しんぶん赤旗読者のための

日本共産党

民主 苦 小 牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
日本共産党市議会団ホームページ <http://jcp-tomakomai-shigidan.com/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

憲法変え戦争へと突き進む政治ストップ

平和憲法生かす会宣伝 武器輸出解禁で戦争望むのか



がテロ国家であり、危険で野蛮な国に成り下がっている。高市首相は、何ら非難もせず、追従している。あろうことか、改憲の発議をするという積極的だ」と批判しました。

勤医協苦小牧病院の宮崎有弘名誉院長は、「政府は殺傷能力のある武器の輸出を国会審議なしにできるようにしました。歴代の政権が禁止してきたのにです。高市首相は、経済の成長産業にしたいとしていますが、兵器は使われないうと商売にならず、海外で戦争することを望むことになりました。平和憲法をもつ日本はこれでいいのか」と強く訴えました。

苦小牧九条の会の古川和義事務局長は、「戦後80年で一度も戦争に参加しなかった国は8カ国あり、そのうちの1つが日本だ。平和憲法があるからで、9条のおかげでイラン戦争に関わることを拒否できました。9条を変えればアメリカの戦争に参加できるよ

うになってしまいます」「国会では改憲派が多いが、憲法守れを支持する国民は多数です。署名を広げて改憲反対を示そう」と訴えました。日本共産党の森本健太苦小

牧市議も参加し発言。「戦争の道はある日突然現れるものではなく、密かに軍事が優先されることが積み重なって現れます。安保3文書改定で踏み出した大軍拡は、国民の暮らしや社会保障を脅かしてい

苦小牧をバクチの街にしない

ギャンブル依存症でシンポ 篠原氏報告



苦小牧でのIR反対活動を報告する篠原氏

致に反対する市民の会の関係者4人も参加し、活動の経過を報告しました。

滝口直子・大谷大学名誉教授は、ギャンブルには莫大な社会的コストがかけておられ、産業に害を最小化することが義務のない日本に、カジノを導入することを批判。ギャンブル依存症について、生活に負の影響を与える「ギャンブル害」と言うべきものとし、「社会的損害は市場規模の2倍で、それを家族などが負担している」と語りました。

依存症当事者の治療に取り組む医師の田辺等氏は、ギャンブル依存症は若年化しており、道内で7万人と推計される依存症当事者のほとんどが医療につながっていないと報告。パチンコ・スロット店な

核兵器禁止条約の批准を 大軍拡反対！ 外交で平和を

ど、日常的にギャンブルに接触できるのは日本ぐらいだと指摘しました。当事者の20代男性は、「20歳で公営ギャンブルを始めました。親に金を無心することに心は痛まなかった。ギャンブルは心をゆがめてしまう」と訴えました。

「カジノ(賭博場)誘致に反対する苦小牧市民の会」の篠原昌彦共同代表(元苦小牧駒澤大学名誉教授)は、反対運動の取り組みについて報告。鈴木道知事はIR(カジノ)を中核とする統合型リゾート施設)誘致を見送る表明をしていましたが、昨年道内の市町村に意向調査を実施し、苦小牧と函館両市が関心あることを示しました。「苦小牧市は新しい市長の下、子どもどまんなか政策を掲げながらも、カジノ誘致の火は消さないとし矛盾しています。さらに今年カジノ海外視察の予算を計上しています」と指摘。「子どもの未来にカジノはいらないと、《バクチのまち苦小牧》にしないよう運動を続けたい」と力を込めました。日本共産党の真下紀子、丸山はるみ両道議と富岡隆苦小牧市議や各党の地方議員らが参加しました。

国民監視し米国の戦争に追随

国家情報会議設置法成立

共産党反対

政府のインテリジェンス(情報活動)機能を強化するとして、「国家情報会議」設置法が5月27日、参院本会議で自民・維新・国民・公明などの賛成多数で可決・成立しました。共産党・立民・令和・沖縄の風・社民などが反対しました。

日本が海外でスパイ活動を推進する「対外情報庁」法案や、現代の治安維持法と言われる「スパイ防止法」関連法制につながらず、国民全体を監視し、「戦争国家」に向かわせる重大なものです。

国会前で連日、多くの市民が反対の声をあげました。ところが、衆院内閣委員会で反対したのは日本共産党だけです。参院内閣委員会では、立憲民主党は反対にまわりましたが、国会のチェック機能を問題視するにとどまりました。《戦争国家》づくりとの関係で正面から追及したのは、共産党だけです。



反対する塩川衆院議員

争の際、イラクが大量破壊兵器を保有していると断定し、その誤情報が間違っていたことを認めたのに対し、米国の行動を支持した日本は情報の誤りを認めていないと追及。

国家情報会議設置で、米国の情報機関との連携を強めれば、間違った情報ではじめた米国の「先制攻撃」に組み込まれ、日本の戦争国家づくりを強化することになる」と断じました。

5月の参院内閣委員会で、日本共産党の大門実紀史参院議員は、同法は米国の「国家安全保障戦略」(NSS)との連携のためではないかと追及。木原稔官房長官が、米国などと緊密な関係を構築し、情報を得る水準の向上も同法で「期待される」とのべたのに対し、大門議員は国際法違反の戦争などを起こしてきた米国への追随は「国益を損なう可能性がある」と批判しました。さらに、国家の情報活動を民主的に規制する仕組みが、米国にはあるが、この法案には何もないと指摘しました。

赤旗日刊紙を友として

月3497日
購読をお勧めします

「憲法9条改悪に反対する請願署名」にご協力をお願いします。

中小零細業者に緊急の対策を

畠山氏・北商連が要請

海峡封鎖で打撃



経済局に緊急支援求める畠山氏ら

北海道商工団体連合会(北商連)は5月27日、アメリカによるイラン攻撃やホルムズ海峡封鎖の影響による中小企業の緊急事態を打開する対策を、札幌市の北海道経済産業局に要請しました。

北商連の岡田義輝会長、井上美事務局長が参加し、日



追及する大門参院議員

北海道商工団体連合会(北商連)は5月27日、アメリカによるイラン攻撃やホルムズ海峡封鎖の影響による中小企業の緊急事態を打開する対策を、札幌市の北海道経済産業局に要請しました。

北商連の岡田義輝会長、井上美事務局長が参加し、日

生業と暮らしを守るために 消費税減税 インボイス廃止 日本共産党

本共産党の畠山和也元衆院議員が同席しました。

要請内容は、●石油関連の材料・製品の円滑な調達へ向けた調査と対策 ●ガソリン・軽油や水道光熱費の軽減への支援、家賃・リース料など固定費への補助 ●既往債務の返済凍結、資金繰りへの支援 ●税、社会保険料、国民健康保険料(税)の納付猶予・免除ーなどを求めました。

佐々木信之産業振興課長は、「窓口への相談はよりシビアになってきている」と認めながら「まだ直接支援を必要とする状態ではない」と冷たく答えました。

岡田会長は、「現場まで資料が届いていない。廃業を考えている業者もあり、地域経済に打撃を与える」と指摘。井上事務局長は、「営業と暮らしの厳しさはたび重なる物価高に、ホルムズ危機が追い打ちをかけられ、コロナ禍以上だ」との声が寄せられていると、返済猶予などの支援を求めました。

畠山さんは、「中小零細業者は、明日の糧も心配な状況だ」とし、政府全体で実態を共有して手だてをとるよう訴えました。



福島原発事故は 終わっていない

国会かけある記 いわぶち友です

東京電力福島第一原発事故による被害賠償に関わって、経済産業省が東電の話だけを聞き、資料を作成していたことがわかりました。避難指示の出していない地域でのシイタケ原木の賠償問題で、福島県森林組合と東電は協議しています。それについての与党議員への説明資料に、東電の話だけを基に《森林組合も一定理解している》と記載していたと地元紙が一面で報じました。

もつと驚いたのは、この4、5年、森林組合とはコンタクトをとっていないとのこと。すぐに森林組合を訪ねました。

福島県のシイタケ原木は質が良く、全国に出荷されていきました。原発事故で、一気に出荷できなくなり、15年経っても出荷できるのは一部にとどまっています。東電を指導、監督しなければならぬ経産省が、東電の話をするのみにして、森林組合が言ってもいないことを書く。「ねつ造」と言っても過言ではない大問題です。その経産省が、原発の建て替えを2040年代までに約2〜5基、50年代までに約11〜14基とする目標案を審議会に提示しました。国は、損害賠償の問題でも原発建て替えでも、「原発事故はもう終わった」と言わんばかりの対応です。

エネルギーの安全供給、脱炭素というのであれば、省エネを進め、地域と共生する再生可能エネルギーの導入こそ進めるべきです。



福島県森連とシイタケ原木賠償問題で懇談(4日)

岩淵友(いわぶちとも) 日本共産党参議院議員